

**2007年度の特掃登録者数は2372人。去年より158人減。
すでに生活保護受給中で登録取り消し者41人。
実数 2331人で出発しました。**

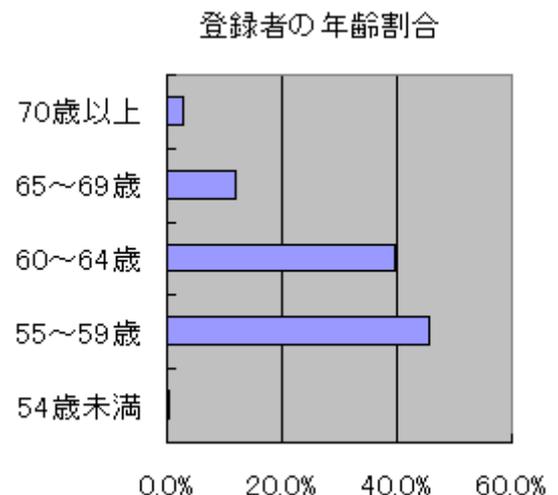
今年度の登録も終わり、登録者数が確定しています。今年度は登録者総数は2372人で表向きは去年より158人減っています。登録・切替時点ですでに生活保護(居宅保護)を受けていてすでに登録取り消しになっている人が41人いますから、実数は2331人での出発です。

昨年度は2530人が登録しましたが、そのうち生活保護受給者が登録時点で147人いて実数は2383人ですから、実際は52人の減少です。

平均年齢は60.6歳であり、昨年度の60.3歳から少しあがっていますが、徐々にではあれ年々55～59歳の占める割合が高くなってきています。就労支援策としての特掃本来の姿に近づいてきているともいえます。

来年度に向けて解決すべき課題となるのは、ひとつは65歳(特に70歳)以上の人の登録の問題です。これはもう全般的な高齢者対策の問題であり就労自立を支援するための特別清掃に負わせるべき役割ではありません。もうひとつは様々な理由で居宅保護を打ち切りになった人の登録の問題です。居宅保護になるにはそれなりの年齢・病気等の問題があるので、「居宅保護が打ち切りになったから特掃の収入で」というのは、よい意味での「福祉から就労へ」ではなく、逆の意味になってしまいます。あとひとつは、特掃就労から次のステップアップをどう図るかという問題です。これらの問題をクリアしながら来年度の特掃継続を目指す必要があります。

年齢	人数	割合
75歳以上	10	0.4%
70～74歳	54	2.3%
65～69歳	279	11.8%
60～64歳	939	39.6%
55～59歳	1,083	45.6%
54歳未満	7	0.3%
合計	2,372	100.0%



国の「ホームレス全国調査」の結果が4月6日に出ています。

野宿している人の総数は減少しているが、一方で野宿の長期化と高齢化が顕著になってきている。野宿脱出のための多様な選択肢が必要です。

今年の1月に厚生労働省が全国で実施した2回目の「ホームレスの実態に関する全国調査」の結果が4月6日に公表されている。2002年に制定された「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づく2003年3月の第1回調査に続くものです。

全体の数では、全国で野宿生活を余儀なくされている人は18,564人と、前回調査よりも26.6%減っており、大阪市では4,069人と38.4%も減った数値となっています。大阪市の減少率のうち「公園」が56.1%減少と最も高く、「道路」が38.8%減少であった。公園でのテント・小屋が減ったが、その人たちが果たして「施策の効果」として「就労自立」や生活保護移行によって、野宿生活から抜け出すことができたことによるものなのかは非常に疑問が生じる。もし、テントを張りにくくなった、自立支援センターに入ったがうまく就職できなかったなどの理由でまた野宿をしているが、公園ではなく道路上で寝泊りしなければならない人が多くなっているとするならば、調査ほどは実際には減っていない、また不安定な寝場所の人の割合が増えていることになる。

また、前回調査時に比べて54歳未満層の割合が減っているのに対して、55～64歳層が増えており、また野宿期間1年以上3年未満が16.8%と前回より25.6%減っているのに対して、5年以上層が41.4%と前回より17.4%も全体に占める割合が増えている。野宿から短期間で抜け出せる人への支援策や生活保護による施策の効果はある程度表れているが、逆に野宿生活から抜け出せない人はますます抜け出しにくくなっているということになる。「就職自立」か「生活保護」かという選択肢のみではなく、その間をつなぐ就労支援・居住支援策が求められているといえる。